

# 令和2年度 事業報告

## 第1 事業概要

令和2年度の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言の発令により非製造業を中心に依然として厳しい状況にあるが、補正予算の効果もあいまって製造業を中心に持ち直しの動きがみられた。他方で経済水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済回復は道半ばの状況となった。製造業が経済の基軸となっている富山県においては、荷主企業である製造業の景況感が好転するかは不透明な状況であり、トラック運送業界においても動向を注意深く見極める必要がある。先行きについては、感染拡大防止策により様々な経済活動において制約が残っており、内外経済や国民生活への影響を注意深く見極める必要があるため、不透明な状況が続くものと予想される。

一方、原油価格は高止まりの状況にありOPEC加盟国と非加盟国による協調減産の段階的縮小が実施される見通しであるが予断を許さない状況にある。

トラック運送業界においては、国民生活、産業活動のライフラインとして健全な発達を図るため、改正貨物自動車運送事業法による、「標準的な運賃」が告示されたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による荷主企業の景況感悪化の影響もあり届出は低調となっている。

このような中、当協会としては、会員事業者の厳しい経営状況を少しでも打開するため、安全・安心な輸送サービスの確保と輸送コスト抑制のための各種助成事業を最重点施策として積極的に取り組んだ。

## 第2 事業内容

### I 公益目的支出計画に基づく実施事業

#### 1. 経営環境改善、輸送サービス改善向上等に向けた運動の展開

- (1) 改正貨物自動車運送事業法に基づく「荷主対策の深度化」「規制の適正化」「事業者が遵守すべき事項の明確化」について周知を図ったほか、10月には4月に告示された「標準的な運賃」について説明会を開催し、必要な手続き等の周知を図った。(69社83名)
- (2) 令和3年度税制改正・予算等に関する要望を行なった結果、令和2年度補正予算及び令和3年度当初予算においてトラック運送業界関係の予算が措置され、大口・多頻度割引率最大50%については、令和3年度末まで継続されることになったほか、令和2年度補正予算において、テールゲートリフター、ユニック車、フォールドデッキ導入に対する予算が措置された。自動車税における営自格差の見直しについては阻止することができた。なお、令和3年度経済産業省・環境省予算において、低炭素型ディーゼルトラックへの継続補助、大型CNGトラックや車両動態管理システムの導入に係る補助

予算が措置された。

- (3) 全日本トラック協会と連携して、令和3年度税制改正・予算や高速道路料金のさらなる引下げ等を自由民主党富山県連へ要望した。
- (4) 業界の指標となる経営分析報告書を作成するため、会員事業者130社の協力を得て調査を実施し、その結果を配布した。
- (5) ホームページリニューアルを実施し、視認性と利便性の向上を図るとともに協会機関誌「富ト協ニュース」の一層の内容充実に努め、会員に対する情報提供活動の強化を図った。
- (6) 石油製品価格の調査結果を富ト協ニュースで公表したほか、全日本トラック協会が実施する燃料費対策特別融資の周知に努め、燃料費対策を支援した。
- (7) 「標準的な運賃」について周知徹底をはかるため、民放テレビ放送局3局に対し15秒CMを3月の2週間集中的に放送した。
- (8) 新型コロナウイルス感染症の影響により、従業員を休業又は時短勤務させた場合に支給される「雇用調整助成金」についての説明会を各地区毎に開催し、併せて社会保険労務士による個別相談を実施した。(79社92名)
- (9) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大初期において、マスク等の感染防止対策用品が入手困難な状況であったことから、マスク(95,200枚)と除菌ウェットティッシュ(10,000個)を一括購入し配布した。
- (10) 新型コロナウイルス感染症等の新型ウイルスへの備えとして、感染防止対策用品(消毒用アルコール50mlボトル、12,000個)の備蓄を実施した。
- (11) 令和3年4月から中小企業においてもパートタイム・有期雇用労働法が施行され、正規雇用労働者と非正規雇用労働者において「同一労働同一賃金」が求められることから今後必要となる取組について解説する説明会を開催した(32社37名)。

## 2. 交通・労災事故の防止

- (1) 交通事故ゼロを目指して「みんなで挑戦！ルールを守りマナーの向上」をスローガンに、令和2年度交通事故絶滅運動を通年運動として実施した。
- (2) 交通安全意識高揚のため、関係機関の提唱する春、夏、秋、年末年始の各季交通安全運動をはじめ各種運動に積極的に参加したほか、パトロール活動等により会員事業所運転者等に対する指導を実施した。
- (3) 富山県が行う交通安全対策に協力するため、春の全国交通安全運動に合わせて、反射材グッズ2万個余を寄贈したほか、県内15警察署、高速隊を表敬訪問し、警察署長等に対しトラック運送業界の交通事故防止の取組みについてPRし意見交換を行った。
- (4) 令和2年における富山県内の事業用貨物自動車の交通事故発生状況は、次のとおりとなっており、対策をさらに推進することとする。

発生件数 46件(前年66件)

死者数 0名(前年0名) 傷者数 59名(前年76名)

(5) 会員事業所の新型コロナウイルス感染症対策と安全確保対策に資するため、携帯型アルコール検知器の導入に助成金を交付した。

申請個数 313個、助成額 1,121千円

(6) 交通事故防止を推進するため、全日本トラック協会と連携して、中型車に搭載された衝突被害軽減ブレーキ装置等の安全対策機器、当協会単独でドライブレコーダーの導入に助成金を交付した。

衝突軽減ブレーキ 申請車両 33両、助成額 3,210千円

安全装置等 申請車両 171両、助成額 4,897千円

ドライブレコーダー 申請車両 278両、助成額 19,034千円

(7) 交通事故の未然防止と運行管理の徹底に資するため、一般・初任・適齢の各受診料の全額を助成した。

適性診断 受診者数 2,580名、助成額 9,242千円

運転経歴証明書 交付者数 8,138名、助成額 5,452千円

(8) 事故防止をはかるため、事業所における運転者教育等の開催を積極的に奨励し、教育用テキスト・DVD等の貸出を実施した。

(9) 運転技能及び整備点検技術の向上をはかるため、第51回富山県トラックドライバーコンテストの開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、全国トラックドライバーコンテストが中止となったことを考慮し開催中止とした。

(10) 令和2年における富山県内の労災事故発生状況は、次のとおりであった。

死亡 0人(前年1人) 休業 120人(前年127人)

(11) 労働災害の撲滅を目指して「なくそう労働災害高めよう安全衛生意識！」をスローガンに、令和2年度労働災害撲滅運動を通年運動として実施した。

(12) 第37回富山県フォークリフト運転競技大会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から、全国大会が中止となったことを考慮し開催中止とした。

(13) 定期健康診断の受診率向上をはかるとともに、健康状態に起因する事故の防止に寄与することを目的として、労働安全衛生規則で規定される雇入時、定期、特定業務従事者に対する健康診断に係る費用の一部助成を実施した。

申請者数 8,018名、助成額 12,027千円

(14) ドライバーに対する実践形式による指導教育として、11月8日に安全運転講習会を開催した(参加者19名)。

(15) 全日本トラック協会と連携して、追突事故防止マニュアル活用セミナーを10月22日に開催した(24社25名)。

(16) 健康に起因する事故の防止をはかるため、全日本トラック協会及び陸運労災防止協会富山県支部と連携して、過労死等防止・健康起因事故防止セミナーを9月16日に開催した(51社51名)。

(17) 不正改造を防止するとともに、作業環境の改善をはかることを目的として、可動式突入防止装置導入助成事業を実施した。

申請車両 13両、助成額 1,300千円

- (18) 全会員事業所従業員が一丸となって行動する「富山県109（とらっく）無事故無違反チャレンジアクション」を展開した結果は次のとおりであった。

	事業所数	チーム数（5名1チーム）		個人
参加数	211 (187)	1,272 (1,143)	6,360 (5,715)	6,360 (5,715)
達成数	81 <sup>※1</sup> (82)	1,024 <sup>※2</sup> (939)	5,120 (4,695)	6,085 <sup>※3</sup> (5,496)
達成率	38.4% (43.9%)	80.5% (82.2%)		95.7% (96.2%)

※参加会員事業者数153社（149社）（ ）内は前年度

※1 事業所の全チームが、無事故無違反を達成した数

※2 無事故無違反を達成したチーム数

※3 無事故無違反を達成した人数

### 3. 環境の保全、地球温暖化対策

- (1) 環境にやさしい転がり抵抗の少ない低燃費タイヤを導入する会員に対し、低燃費タイヤ導入促進助成事業を次のとおり実施した。

申請本数 3,756本、助成額 7,512千円

- (2) ハイブリッド車、天然ガス（CNG）車を導入する会員に対し、環境対応車導入促進助成事業を次のとおり実施した。

申請車両 3両、助成額 482千円

- (3) アイドリングストップを推進するため、アイドリングストップ支援機器等導入助成を全日本トラック協会と連携して次のとおり実施した。

申請台数 90台、助成額 5,960千円

- (4) 環境保全に対する取組みの一環として、グリーン経営認証の普及促進に努めた結果、令和3年3月末で75事業所が取得している。

- (5) 「いつでもどこでも誰でもできるエコドライブ推進に努めよう」をスローガンに、令和2年度エコドライブ推進運動を通年運動として実施した。

- (6) エコドライブ推進運動の実践等と呼びかけるため、省エネ運転講習会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から開催中止とした。

- (7) 不正軽油使用防止のためのキャンペーンを実施するとともに、富山県不正軽油防止対策協議会等関係会議に参加し、不正軽油使用防止に関する運動を行った。

- (8) 富山県が行う地球温暖化防止普及啓発事業「ノーレジ袋実践ウィーク」等に係る教材の作製に協力し、トラック運送業界が環境に配慮していることのPRに努めた。

- (9) 定期点検整備推進運動等を積極的に推進し、自動車使用者に対する保守管理意識の高揚と点検整備の促進をはかった。

#### 4. 人材の育成・確保

- (1) 従業員の資質向上、労働力の確保及び交通労働災害事故防止対策、ひいては安定した輸送サービスの提供に寄与することを目的として、会員事業所の従業員を対象に、大型自動車免許、準中型自動車免許、中型自動車免許、大型特殊自動車免許及び牽引免許及びフォークリフト運転技能講習、ショベルローダー等運転技能講習、はい作業主任者技能講習の修了証等の取得費用の一部を助成する事業を次のとおり実施した。

申請者数 548名、助成額 15,363千円

- (2) 人材育成及び業界の近代化に向けて、県内若手経営者で組織する青年部会の活動を積極的に支援するため、全日本トラック協会青年部会北陸信越ブロック大会への参加が計画されていたが新型コロナウイルス感染症の影響から開催中止となったほか、全国大会についてはオンライン開催となった。

- (3) 運行管理者等基礎講習、一般講習に係る受講料の全部を助成した。

基礎講習 受講者数 249名、助成額 2,216千円

一般講習 受講者数 850名、助成額 2,720千円

- (4) 優秀な人材の育成と確保のため、初任運転者講習を10月30、31日に開催した（参加者24名）。

- (5) 若年労働者と女性人材確保対策として、AT車・AMT車の導入に対して助成事業を実施した。

申請台数 62台、助成額 12,217千円

- (6) 全日本トラック協会と連携して、ドライバー等安全教育訓練促進助成事業及び中小企業大学校講座受講促進助成事業を実施した。

申請者数 7名、助成額 301千円

- (7) 大型・牽引・大型特殊運転者の育成をはかるため、富山県交通安全協会の協力を得て運転免許取得のための特別講習（大型19名、中型8名、準中型2名、牽引4名、大型特殊12名）を実施した。

- (8) 若年者、女性、高齢者の採用等少子高齢化に対応した労働力の確保及び活用対策の周知徹底をはかるため、キャリア形成促進助成金リーフレットを配布するとともに、65歳超雇用推進助成金制度の情報提供を行った。

#### 5. 適正化事業の推進と輸送秩序の確立

- (1) 運輸安全マネジメント制度の一層の定着と取組の深度化、高度化をはかるため、リーフレットを配付し、適正化事業指導員によるフォローアップを行うとともに、自動車事故対策機構が実施する運輸安全マネジメント講習に係る受講料の全額を助成した。

受講者数 10名、助成額 52千円

- (2) 適正化事業実施機関の健全な事業の推進を図るため、実施機関の諮問に応じ評議、提言を行う評議委員会を3月12日に開催し、外部有識者評議委員から提言を得た。

- (3) 初任運転者のための指導及び監督の指針に対応した研修会を、10月30、31日に開催した（参加者24名）。
- (4) 巡回指導項目の厳正かつ公平な評価をはじめ、巡回指導目標の達成、苦情相談に対する適正、円滑な処理等、適正化事業の着実な推進を図った。
- (5) 適正化指導員（専任5名、兼任2名）で次の事業所指導を実施した。
- |       |    |       |
|-------|----|-------|
| 事業所巡回 | 実施 | 345カ所 |
| パトロール | 実施 | 180回  |
| 街頭指導  | 実施 | 2回    |
- (6) 荷主の理解と協力を得るため、荷主を招いての物流セミナーを計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から開催中止とした。
- (7) 荷主とトラック運送事業者の協働による適正取引を推進するため、県内物流事情等について協議する令和2年度富山県物流政策懇談会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から中止とした。
- (8) 適正化事業指導員による道の駅等を中心とした街頭パトロール活動を実施した。
- (9) 貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク）取得について、説明会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から中止とし、個別案内を実施する等、認定の取得を推進した結果、県内の有効期間のある安全性優良事業所の認定数は327事業所（認定率38.9%）と、全国平均31.3%を上回る結果となったほか、有効期限切れや廃車時のステッカーの剥離等適正な管理を呼びかけた。
- (10) 事業所に対する巡回指導では、点呼の実施と記録の保存、運転者への指導教育の徹底、勤務時間や乗務管理の徹底など運行管理を重点に指導した。
- (11) 車両の燃費管理、タイヤ管理等の徹底等によりコスト管理意識の醸成をはかるとともに、輸送品質向上のための具体的な指導を実施した。
- (12) 永年安全性優良認定事業所に対する国土交通省表彰候補者を富山運輸支局長に7事業所上申し、表彰を受賞した。
- (13) 睡眠時無呼吸症候群に関する啓発活動を行うとともに、全日本トラック協会と連携し、SASスクリーニング検査助成を実施した。
- |      |      |     |         |
|------|------|-----|---------|
| 申請者数 | 445名 | 助成額 | 2,225千円 |
|------|------|-----|---------|
- (14) 脳・心臓疾患の要因となる高血圧の予防に有効な血圧計の普及促進を図り、健康起因事故を防止するため、全日本トラック協会と連携し、血圧計導入促進助成を実施した。
- |      |    |     |       |
|------|----|-----|-------|
| 申請台数 | 6台 | 助成額 | 505千円 |
|------|----|-----|-------|
- (15) 事業用自動車の運転者が疾病により運転を継続できなくなる事案の中で最も多い、脳血管疾患について早期発見、早期治療を図るため脳健診（脳ドック・脳MRI）について助成を実施した。
- |      |     |     |       |
|------|-----|-----|-------|
| 申請者数 | 36名 | 助成額 | 360千円 |
|------|-----|-----|-------|
- (16) ドライバーの労働条件改善と人材確保の解消を図るための「標準的な運賃」

について周知を図るため、3月1日から約2週間、民放テレビ3局において集中的に放送した。

- (17) 従業員の新型コロナウイルス感染防止対策として購入するマスク等の感染防止対策用品について助成を実施した。

申請会員数 159社、助成額 5,930千円

- (18) 定期健康診断の有効活用と睡眠時無呼吸症候群（SAS）に対する取組みについて解説するセミナーを8月26日に開催した（80社84名）。

- (19) 国土交通省告示で定める「指導監督指針」に対応したドライバー教育ツール「セーフティ e ラーニング」の次年度本格運用にあたり説明会を開催した（32社37名）。

## 6. 社会に貢献していることの広報、啓発

- (1) 有事の際の連絡体制確認のため、衛星電話の試験通話やテレビ会議システムによる訓練を行うなど「富山県トラック協会緊急・救援輸送実施要綱」に基づく有事即応体制を点検・整備した。
- (2) 国民保護法に基づく指定地方公共機関として、警報通知等を迅速に受信し、適切に対応するため、E m - N e t の導通試験を実施した。
- (3) 1月に高病原性鳥インフルエンザの発生が県内において確認された際、県からの防疫資材等の輸送依頼に対して、会員企業の協力を得て初動防疫体制の整備に協力した。（延べ台数4台）
- (4) 引越輸送等一般消費者に対する輸送相談・苦情処理に対応した。
- (5) テレビCMや新聞広告を通じ、トラック運送業界とトラックドライバーのイメージ向上を図る広報を実施するとともに、業界が抱える現状等に対する理解促進に努めた。
- (6) トラック運送業界に対する県民の理解を深めるため、高速道路交通警察隊及び富山県高速道路交通安全協議会の協力を得て、10月9日（トラックの日）に北陸自動車道呉羽パーキングエリアで交通安全街頭キャンペーンを実施した。
- (7) 北陸新幹線の開業に伴う富山県の魅力を発信するため、富山県が行う観光宣伝事業に対する協力として「とやま観光マップ」を作製配布した。

## 7. その他輸送サービスの改善・向上等

- (1) 公益目的支出計画の確実な実施に努めた。
- (2) 輸送サービスセンター（富山県トラック会館）の適切な維持運営に努めるとともに、富山第一高等学校入学試験会場など、一般にも施設を開放し公共の利便に寄与した（会館利用延べ207日、約9,437人）。
- (3) ホームページを活用し、会員への情報提供の迅速化、内容の充実に努めた。
- (4) 全日本トラック協会に対し、政令で定めるところにより、富山県から交付された交付金の23%を出捐した。

## II 近代化基金融資利子補給事業・収益事業・表彰事業

### 1. 近代化基金融資利子補給事業

- (1) 地方近代化基金融資（利子補給）制度のより一層の利用を促進するとともに、設備資金及びポスト新長期規制適合車の導入のための利子補給融資を公募したところ、理事会の承認を受け次のとおり推薦し、利子補給を行った。

総公募枠：9億円（一般2億円、ポスト新長期6億円、低公害車等1億円）

推薦額：車両等 28件、29台 362,549千円

利子補給：761件、3,800千円

### 2. 収益事業

- (1) 労働災害防止に係る登録技能講習業務の適正な運営に努めた結果、令和2年度の受講者数は1,076名となった。
- (2) 令和2年度運行管理者試験（第1回8月23日、第2回3月7日）実施に係る業務の適正な運営に努めたほか、受験者のための試験対策事前講習を4回（7月18日・8月1日、1月23日・2月6日の計4回延248名）実施した結果、富山県の合格率は第1回4位、第2回が2位となった。
- (3) 北陸信越運輸局富山運輸支局が行う整備管理者講習の実施に協力するとともに、受講の周知徹底に努めた。

### 3. 表彰事業

表彰規程に基づく各種表彰を実施した。

- (1) 永年協会役員表彰 該当なし
- (2) 優良事業所表彰 該当なし
- (3) 安全無事故事業所表彰 41社
- (4) 優良運行管理者表彰 3名
- (5) 優良永年勤続従業員表彰 46名
- (6) 優良無事故運転者表彰 56名
- (7) 労働災害防止優良従業員表彰 1名

## III 法人運営事業

### 1. 協会運営

- (1) 公益目的支出計画の確実な実施に努めた。
- (2) 各種部会・委員会を開催した。
- (3) 協会の事業報告等の周知徹底をはかるため、地区毎に事業報告会の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から開催中止とした。
- (4) 輸送の安全確保をはかることを目的に、地区毎に新年安全祈願祭等の開催を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響から富山地区においては支部役員のみで実施し、他地区においては中止とした。



- (5) 10月8日、大阪府大阪市で開催予定であった第25回全国トラック運送事業者大会については新型コロナウイルス感染症の影響から中止となった。
- (6) 富山県暴力追放運動推進センターの活動、社会を明るくする運動の事業等に協力した。
- (7) 労働災害防止団体等、関係行政機関等が行う研修事業に参加協力した。
- (8) 青年部会において、10月9日に公益財団法人交通遺児等育成基金に寄付を行った。

## 2. 実施した会合

- |                 |                    |
|-----------------|--------------------|
| (1) 通常総会        | 6月3日に開催            |
| (2) 理事会         | 6回（書面開催を含む）        |
| (3) 専門委員会、各種部会等 | 必要の都度開催（その他動静等に記載） |
| (4) 事業者大会       | 開催中止               |
| (5) 各地区事業報告会    | 開催中止               |
| (6) 各地区新年安全祈願祭等 | 富山地区1月8日、他地区は開催中止  |